



平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月12日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク

上場取引所 東

コード番号 7614

URL <http://www.om2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 澄川 新一

TEL 03 (5405) 9541

四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	22,336	△2.2	861	△10.5	908	△29.6	509	△34.9
30年1月期第3四半期	22,839	△1.9	962	△17.1	1,290	△7.9	782	△4.9

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 545百万円 (△33.0%) 30年1月期第3四半期 814百万円 (△3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	75.51	-
30年1月期第3四半期	114.82	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第3四半期	16,058	12,549	78.2	1,858.91
30年1月期	15,608	12,166	77.9	1,802.07

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 12,549百万円 30年1月期 12,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	-	0.00	-	24.00	24.00
31年1月期	-	0.00	-	-	-
31年1月期(予想)	-	-	-	24.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,400	△2.2	1,270	△9.1	1,350	△22.2	790	△25.6	117.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期3Q	7,335,634株	30年1月期	7,335,634株
② 期末自己株式数	31年1月期3Q	584,453株	30年1月期	584,453株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期3Q	6,751,181株	30年1月期3Q	6,816,181株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善等、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済におきましては、米中貿易摩擦問題や、金融資本市場の変動、相次ぐ自然災害などの影響があり、今後の動向は不透明な状況が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、お客様の節約・低価格志向は依然として根強く、食の安心・安全に対する社会的関心の高まりの他、資材価格や人件費の高止まり、人口構造の変化による採用難の状況が続いております。

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、イベント型の提案販売や、レイアウト再構築等の既存店活性化を継続実施した他、従業員の知識、技術向上による商品及び接客レベル改善を目指し、肉のマイスター制度をさらに浸透させてまいりました。また既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーとの取組による新店開発や、新業態での新規出店等、各種施策を推進してまいりました。外食事業にあってはステーキレストランチェーン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業において、メニューの考案や不採算店対策及び共同の大型店開発等、競争力向上のための施策を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高223億36百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は8億61百万円（同10.5%減）、経常利益は持分法投資損益の前年同期比が大きく減少した影響もあり9億8百万円（同29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9百万円（同34.9%減）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第3四半期連結累計期間の開店は9店、閉店は6店であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は155店になりました。内訳は食肉小売店127店（前期末比1店減）、惣菜小売店28店（同4店増）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果、売上高は162億85百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は8億16百万円（同1.7%減）となりました。

「外食業」

当第3四半期連結累計期間の開店は2店、閉店は4店であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は51店になりました。売上高につきまして、共同の大型店開発の他、(株)焼肉の牛太のカットセンターの取り扱い増加があったこと等により61億21百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益につきましては、原価率の影響等から2億58百万円（同28.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の主要勘定の金額及びその前連結会計年度末比は以下の通りであり、大きな変動はありません。

流動資産	98億15百万円（前期末比△0.1%）
固定資産	62億43百万円（同+8.0%）
総資産	160億58百万円（同+2.9%）
流動負債	28億61百万円（同△0.1%）
固定負債	6億46百万円（同+11.9%）
純資産	125億49百万円（同+3.2%）
負債・純資産合計	160億58百万円（同+2.9%）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、平成30年3月13日に公表いたしました平成31年1月期通期連結業績予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日（平成30年12月12日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,392,071	7,407,818
受取手形及び売掛金	328,608	256,371
テナント未収入金	1,383,949	1,324,135
商品及び製品	360,535	350,966
原材料及び貯蔵品	34,113	40,865
繰延税金資産	59,681	88,507
未収入金	171,727	238,104
その他	99,803	110,883
貸倒引当金	△2,596	△2,630
流動資産合計	9,827,894	9,815,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,386,096	3,711,624
減価償却累計額	△1,816,626	△1,814,057
建物及び構築物(純額)	1,569,469	1,897,567
機械装置及び運搬具	431,251	422,790
減価償却累計額	△267,885	△272,780
機械装置及び運搬具(純額)	163,365	150,009
土地	531,968	527,407
その他	1,751,033	1,828,077
減価償却累計額	△1,296,976	△1,341,958
その他(純額)	454,056	486,118
減損損失累計額	△533,259	△502,219
有形固定資産合計	2,185,600	2,558,883
無形固定資産		
投資その他の資産	112,535	107,629
投資有価証券	1,947,187	1,979,759
長期貸付金	1,679	69,704
退職給付に係る資産	311,148	306,689
繰延税金資産	76,785	75,159
敷金及び保証金	1,100,725	1,115,457
投資不動産	55,466	52,397
減価償却累計額	△44,480	△48,855
投資不動産(純額)	10,985	3,542
その他	55,427	44,730
貸倒引当金	△21,025	△18,020
投資その他の資産合計	3,482,914	3,577,023
固定資産合計	5,781,050	6,243,536
資産合計	15,608,944	16,058,557

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,656,891	1,734,651
未払金	365,005	325,385
未払法人税等	213,315	87,912
賞与引当金	67,350	190,968
その他	562,001	522,945
流動負債合計	2,864,564	2,861,863
固定負債		
退職給付に係る負債	215,486	220,955
役員退職慰労引当金	59,765	61,547
資産除去債務	245,679	266,118
その他	57,368	98,256
固定負債合計	578,300	646,877
負債合計	3,442,864	3,508,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	10,735,536	11,083,318
自己株式	△576,698	△576,698
株主資本合計	12,017,536	12,365,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,344	166,507
退職給付に係る調整累計額	10,198	17,989
その他の包括利益累計額合計	148,543	184,497
純資産合計	12,166,080	12,549,816
負債純資産合計	15,608,944	16,058,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	22,839,367	22,336,752
売上原価	13,659,971	13,350,020
売上総利益	9,179,396	8,986,732
販売費及び一般管理費	8,216,879	8,125,042
営業利益	962,517	861,689
営業外収益		
受取利息	672	750
受取配当金	1,400	1,599
持分法による投資利益	269,223	—
家賃収入	20,282	16,602
協賛金収入	25,133	28,434
受取手数料	8,034	6,340
その他	12,906	17,764
営業外収益合計	337,653	71,492
営業外費用		
支払利息	1,310	33
不動産賃貸原価	6,959	5,980
持分法による投資損失	—	18,068
その他	976	228
営業外費用合計	9,246	24,311
経常利益	1,290,924	908,870
特別利益		
有形固定資産売却益	1,274	3,598
補助金収入	—	13,145
店舗売却益	—	6,742
特別利益合計	1,274	23,486
特別損失		
有形固定資産除却損	2,567	14,513
減損損失	157,370	54,846
店舗閉鎖損失	472	9,283
支払補償金	8,295	—
固定資産圧縮損	—	9,048
特別損失合計	168,704	87,691
税金等調整前四半期純利益	1,123,493	844,665
法人税、住民税及び事業税	405,213	348,438
法人税等調整額	△64,346	△13,583
法人税等合計	340,866	334,855
四半期純利益	782,627	509,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	782,627	509,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	782,627	509,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,901	27,756
退職給付に係る調整額	7,346	△2,027
持分法適用会社に対する持分相当額	12,913	10,223
その他の包括利益合計	32,162	35,953
四半期包括利益	814,789	545,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814,789	545,763

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年2月1日 至平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,923,404	5,915,963	22,839,367	—	22,839,367
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38,274	40,446	78,720	△78,720	—
計	16,961,678	5,956,409	22,918,088	△78,720	22,839,367
セグメント利益	830,977	359,784	1,190,762	△228,245	962,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△228,245千円は、セグメント間取引消去△34,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,021千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備等の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」79,338千円、「外食業」78,031千円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年2月1日 至平成30年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,255,854	6,080,898	22,336,752	—	22,336,752
セグメント間の内部売上高又は 振替高	29,442	40,204	69,646	△69,646	—
計	16,285,296	6,121,102	22,406,398	△69,646	22,336,752
セグメント利益	816,831	258,493	1,075,325	△213,635	861,689

(注) 1. セグメント利益の調整額△213,635千円は、セグメント間取引消去△25,392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備等の一部資産について、減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」49,978千円、「外食業」4,867千円です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。